

「中間地帯」の再建：中国アジア政策の起源 (1943-1955)

牛 軍 著
真 水 康 樹 訳

【解題】牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。本稿は、『冷戦与中国外交決策』[牛軍著、九州出版社、2013年1月]の一部(p.238-255)を訳出したものである(初出は『国際政治研究』2012年第2期)。主題は「中間地帯」の「再建[重建]」であり、「中間地帯」論への「回帰[重返]」である。「再建」は論文タイトルにあり、「回帰」は第3節の見出しにある。

1946年6月から8月にかけて、「中間地帯」は最初に毛沢東の語彙体系に登場する。しかし、この単語がこの時に使われたのは、せいぜい1年強である。1947年9月、コミンフォルム会議が開催されるとそれは姿を消すことになった。それにとって代わったのは「二大陣営」論である。そこには「一辺倒」の強い影響を見て取ることができる。「中間地帯」が再登場するのは、1954年7月7日だとされる。これを著者は「再建」と呼び「回帰」とみなす。「中間地帯」の再登場は、著者によれば、中国のアジア政策の大きな転換を示しており、中国は自己を東方国家と認識し、ソ連に対する優越性さえ意識するようになった。それは「新しい国家アイデンティティ[認同]」と表現される。この意識が対米対決姿勢を支える自信にもなり、後の中ソ論争における固い姿勢を導くことにもなった。「国際統一戦線」や「平和共存五原則」といった指導方針(伝統的な「国際統一戦線」理論のなかに「平和共存五原則」を整合的にあてはめ、アジア革命への支

持とアジア外交とを調和させた）に支えられながら、「中間地帯」はその後、中国アジア政策の中心であり続けた。朝鮮戦争終結後に、ヴェトナムとの交渉によりジュネーブでの停戦合意という妥協を引き出し、さらに、インドやビルマとの国交樹立交渉をつうじてこの立場は明快になり、1955年のバンドン会議ではさらに盛り上がりを見せた。1940年代の中間地帯が国家ではなく人民を強く意識したものであるのに対し、国家が強く意識されている点に再登場した中間地帯の以前と違う特色がある、とも指摘される。

最初の中間地帯は、国共内戦期に生まれたソ連に依存しない独自の論理であった。そこにおいて認識された世界政治の主要矛盾は、中間地帯の国家と国民が米国に反対している闘争のことであり、そこでは「米ソの争い」は中心にはなかった。このロジックのなかでは、中国革命は世界政治の主要矛盾を決定する重要な位置をあたえられていた。けれども、内戦の勝利にともない、ソ連の中国共産党認識は一変し、中ソ同盟にいたる。そこに待ち受けていたのは「二大陣営」論であり、中国に他の選択肢はなかったし、中国指導者もむしろ積極的にその立場を受け容れた。しかし、50年代半ばとなると、中国はアジアという地域性を意識するなかで、独自の外交領域を開拓していくことになる。それを支えた論理こそ再建された「中間地帯」なのであった。

本稿の主題は、中国アジア政策を提起し形成させ、1950年代中期に飛躍的に発展させた主な内容、動力、過程を検討することである^[1]。冷戦の大部分の期間において、中国指導者はみなグローバル戦略の面でアジア地域の問題について考えていた。本稿の研究はこの基本的判断を否定するものではない^[2]。けれども、アジア地域問題についての毛沢東たちの思考や、この時期アジア地域と関係のある問題を睨んで彼らが制定した政策などには、いっそう複雑で豊富な意味があったことを、新しく公開された

大量の歴史文献と外交資料が証明している。その後の発展から見ると、これらの政策の形成と実践は、中国外交にひとつの新しい基礎と空間を提供したのであり、中国はそれゆえに新しい国家地位とアイデンティティを構築したのだった。特に中国外交への影響が大きかったのは、このような変化が中国指導者の誇りと自信を強めさせたことである。外部世界と付き合うなかで戦略性の欠点を早く克服し、さらに強大な世界地位を獲得することを渴望するようになった。指摘しておく必要があるのは、これまでのこの時期の中国外交に対する研究はほとんど中ソ同盟、米中対抗とその他の主要な事件に集中していて、中国対外関係発展に内在する論理やアジア地域政策については深い分析が欠如している、ということである。冷戦、中ソ関係、米中対抗、アジア地域国際システムの変動と中国内部事務などの要素、およびそれらの相互影響などはもちろん、中国アジア政策が生まれ発展した基本背景であり、中国アジア政策を分析する基本構造である。本稿はこの構造のなかで中国アジア政策の輪郭と手がかりを描き出そうとするものであり、国内外の新しい外交一次資料の発見はすなわち、この研究に条件と原動力を提供してくれているのである。

「中間地帯」をキーワードに選ぶのは主に歴史に対する再考察にもとづく【脚註1】。「中間地帯」思想は毛沢東が1946年8月に提起したもので、彼は習慣のようにして具体的な言葉を使い、当時の地政学と世界政治のなかで展開している重要な変化を描写したのだった。さらに、米国とソ連という2つの非ヨーロッパ大国の勃興とヨーロッパの衰退の後、米ソ間の地政学的空間の間にある政治パワーは概ね「中間的」という言葉で概括でき、それらは世界政治の将来に重大な影響を生み出すだろうと、毛沢東は認識していたのであった。1954年夏、中国のアジア外交はさらに活発な新時代に入った。当時毛沢東は改めてこの概念を使って世界政治に対する自分の観察を概括し、対外政策調整の解釈をおこなった。彼の論述にはひとつの連続した論述ロジックが明らかに見て取れる。そこで、新しく現れた歴史文献にもとづいて「中間地帯」思想の内容と長期的影響の範囲を再び確定

する必要がある。本稿の論述が及ぶ東アジア地域と南アジア地域は、毛沢東が「中間地帯」を用いて概括した地域の全てではない。この2つの地域を研究対象にする主な理由は、そこが、当時ソ連陣営の外で中国が外交活動を展開した主要な空間であったことによる。

1. 「中間地帯」：一種の新しいアイデンティティ [認同] の起源

20世紀の初めに中国で勃興した政治思潮と革命運動の全てが証明しているように、中華民族の運命を注視していたエリートは基本的な共通認識をもっていた。すなわち、中国は世界の一部分であり、歴史における正義の側に中国が自覚的にそして断固として身を置くことができるか否かに、中国の運命はかかっているのであった。その代表者である孫中山には「今日世界潮流は壮大で、それに順うなら盛んになり、逆らうなら滅びる」という名言がある^{【訳注2】}。中国共産党指導者も同様に「中国は世界の一部である」とみなし、しかも、彼らの気持ちのなかでは中国と世界との関係はいっそう緊密であり、いっそう具体的なのだった。中国革命もまた世界革命の一部であり、中国革命の前途は世界革命運動の前途と関連してひとつなのだ、と、彼らは深く信じていた。彼らにとっては、第2次世界大戦以降の世界政治の変動は非常に複雑ではあるが、極めて重要な現象はソ連と各国の共産党の運命が緊密に関係しているということであり、「反ソ」は必然的に「反共」であり、「ソ連と和すること」は「共産主義と和すること」なのであった。中国でも同じで、国共関係の変化に対する中国共産党指導者の判断はいつも、世界政治におけるソ連の状態及び中ソ関係に対する米英仏の影響を重要な根拠としていた。

抗戦終結後、「目下、世界の中心問題は米ソの争いであり、中国ではすなわち蒋介石と共産党の争いにそれは反映されている」と、中国共産党指

導者は依然としてみなしていた^[3]。米国の政策は反ソ反共であり、国民政府はかえって「反ソの時期には必ずそのことを共産党と関連させる」。このような国共の争いを米ソの争いとみなす見方には二重の含意があった。1つは、中国共産党とソ連はひとつにつながっており、密接不可分の関係だということである。2つは、中国共産党中央がこのためソ連と政策協調する必要があり、中国共産党の政策はソ連の対中政策に適応する必要があるということである。けれども、1946年3月に東北地方で内戦が勃発した時には、中国共産党指導者の見方に重要な変化が現れていた。当時彼らは、中国情勢の発展が米ソ関係とそれほど緊密な関係があるとはもはやみなさず、中国共産党は新しい現実にもとづいて戦略と対外政策を決定する必要があると考えていたのだった。1946年初めから、東北地方における国民党軍との戦争をつうじて中国共産党が東北での地位を確立する機会を、毛沢東は模索していた。戦争によってでも北部満洲地域の大都市と交通要路を統制することを惜しまない決心を、毛沢東は3月におこなった。けれども、東北地方での戦争は全面的な内戦につながる可能性が大きく、はなはだしい場合には米国の軍事干渉をもたらすこともあると懸念する人びとも党内にはいた。チャーチルがフルトン演説をしたばかりのこの時、米英ソと関連してもう一度衝突が発生したことに対して国際世論は沸騰した。したがって、世界情勢の変化は中国共産党の戦略に対していったいかなる影響力をもっており、また中国共産党の政策と米ソ関係にはいったいどのような相互関係があるのかについて、中国共産党中央は確かに解釈を必要としていた。

上述の疑問に対して、毛沢東は4月にひとつの簡単で短い文書を書き、世界情勢に対する彼のいくつかの新しい見方を表現した。彼には十分な自信があったのではないようで、その文書は当時限られた指導者の間でのみ回覧された。今のところまだそれほど多くないとはいえ、ソ連と米英仏の関係は妥協を主としている、と彼は述べている。さらに重要なことは、大国間の妥協は「全世界の一切の民主勢力」が米英仏と「断固とした有効な

闘争をおこなった結果でのみありうる」のだということである。特にソ連と米英仏との妥協は「資本主義世界各国の人民に、これにともなって国内でも妥協することを求めるわけではない。各国の人民はやはりさまざま状況に応じてさまざまな闘争をおこなうことになる」のであった。言い換えれば、ソ連の対外政策に協力するからといって、中共中央は国民政府に対して絶えず譲歩する必要はないということであった^[4]。この文書は、冷戦と中国革命運動の関係に対する毛沢東らの認識に重大な変化が生じたことの兆候だった。

6月に全面的な内戦が勃発して間もなく、この「中間地帯」という言葉を用いて、毛沢東は上述の見方を説明するようになった。米国の記者アンナ・ルイズ・ストロングと面会した際に、毛沢東は初めて「中間地帯」を用いて世界政治に対する彼の新しい観察を概括し、この後あまり時間を置かずこれにもとづき世界政治に対して一般とは異なった体系的な説明をおこなった。世界政治と地政学的戦略の景観、を彼は当時つぎのように描いたのだった。「米国とソ連の中間でそれらを大きく隔てている果てしなく広い地帯」、すなわち「中間地帯」がある。「ここにはヨーロッパ、アジア、アフリカ3州の多くの資本主義国家と植民地、半植民地国家がある。米国反動派はこれらの国家を従わせるまでは、ソ連への侵攻を考えようがない。毛沢東から見ると、「中間地帯」には二重の属性があった。地政学の角度から見ると、この一片の地方は米ソの間にあり、しかも「果てしなく広い」。国際政治の角度から見ると、そこにある国々には資本主義と植民地・半植民地の2種類があり、それらの一種類ずつでは勢力不足であるが、一緒に合わさると量はきわめて膨大なものになる。3月以来、米国が進めている反ソ宣伝は煙幕を放っているのであり、その真の目的は、米国民と資本主義世界に向かって拡張してくるその他の侵略勢力を圧迫し、米国が外に向かって拡張する全ての対象国を米国の付属物に変えてしまうことなのである、と毛沢東は認識していた。したがって、「中間地帯」の国家と人民が力を合わせて米国の拡張に反対してこそ初めて、第3次世界

大戦を避けることができるのだった^[6]。このロジックにもとづけば、世界政治の主要な矛盾とはまさに、米国が至る所で侵略拡張していることと、「中間地帯」の国家と人民が米国に反対している闘争のことなのであり、「米ソの争い」はもちろん中心ではなく、最も重要なことでもないのである。

11月21日、毛沢東、劉少奇、周恩来らの3人は延安の棗園で会議を開いた。当時、宣伝工作の担当者だった陸定一が記録をとっていたが、この会議で提案された観点を彼らが宣伝しようとしていたことがこの記録からわかる。発言のなかで、毛沢東は改めて「中間地帯」思想の概要を詳しく説明している。現在世界は3つの地域、すなわち、米国、ソ連、米ソの間に分かれており、そのなかの主要な矛盾は「米国反動派と世界人民の対立であり、中国にもこの種の対立は反映されている」と彼は言う。したがって中国共産党革命は「世界と緊密な関係がある」のである。未来にはかなりの確率で米国とその他の資本主義国家との関係が「世界の主要な矛盾に上昇する」ところまで発展し、それは第2次世界大戦勃発以前のようになるが、いずれにせよ米ソの矛盾が世界政治の中心になることは不可能だ、と毛沢東はさらに予測していた^[6]。この小さな範囲で共通認識を作りあげた後、毛沢東は陸定一にこの新しい見解を詳しく説明する文章を特に執筆するよう指示した。

陸定一はすぐに初稿を完成させた。この原稿は毛沢東が2度読んで承認し、劉少奇、周恩来、胡喬木が同意を表明した後、翌年の1月4日に中共中央機関紙『解放日報』に掲載された。この文章は「中間地帯」の思想的な核心を集中的に説明している。すなわち、「現在の世界における主要な矛盾は米国人民と米国反動派の矛盾であり、さらに英米の矛盾であり、米中の矛盾である」ということなのだ。世界政治において「米ソの矛盾が主要なものである」などといったような観点はかえって「中国内外の反動派の独断的な宣伝」である。このような論述ロジックのなかで、世界政治における中国革命の地位は大きく上昇し、世界政治の重要な矛盾を決定する

主要な面の一部に属することになった。中共中央は、それゆえ、さらに多くの自主性をもつのであり、世界政治の大潮流に合致したますます急進的な政策を押し進めることになるのである^[7]。

毛沢東が「中間地帯」思想を提起したのは、まずは中国共産党の戦略転換の必要のためだったことには疑う余地がない。けれども、中共中央が戦争で問題を解決することを選んだからには、戦後の一時期以来の状況と比べて世界政治の新しい特徴は何であるかということ、さらに、中国共産党の戦略的な選択が世界政治とどんな関係があるのかについて、必ず答えなければならない。この角度からいえば、毛沢東の世界政治に対する描写は実際、極めて実用的なものであった。世界政治の本質に対する彼の論述は確実で完全とはとても言えないものだったが、中国共産党戦略転換の実際の需要は満たしていたし、これらの論述はやはりひとつの実質的問題を把握していたのだった。それはすなわち、中国共産党は自分の道を歩いてかまわない、ということなのである。それは世界のその他の地域における米ソの関係と対抗がたとえどの程度に達したとしても、米国もソ連も実際には国共内戦に介入する能力もなければ、意欲もなかったからであった。

しかし、より長期的な影響からみると、「中間地帯」思想に含まれている新しいアイデンティティの萌芽を指摘する必要がある。その核心は中国革命運動をその内側に含む民族と革命運動が、大国政治よりもさらに重大な影響と意義をもっているということである。陸定一による文書の論述によると、いままさに「世界規模の統一戦線」が形成されつつあり、それは「米国人民、各資本主義国家の人民と植民地・半植民地国家の人民」など、「十数億人に及ぶ非常に巨大な隊列」を含んでいるのであり、それは「世界歴史の新しい一頁を示している」。ソ連が「同情と支援」を必ず提供するとしていたのに、この文書はソ連がこの「世界統一戦線」の一部分だとは言っていない。ソ連とは違って、中国については、「中国の独立平和民主運動は世界歴史のこの段階における重要な一部分」なのであり、中国共産党は「新しい中国と新世界のため断固として奮闘しなければならない」

とするのである^[8]。毛沢東の心中において世界政治における中国革命の地位は大幅に向上しており、「ドイツを打ち破ったら英仏は左傾化し、日本を打破したら中国革命がやってきた」と彼は語っている^[9]。これは第1次世界大戦後に現れたソ連と同様であった。後の発展から証明されるように、この新しいアイデンティティがすでに生じた以上、中国共産党指導者をもつ中国の国際的地位に対する判断に、直ちに影響をあたえ始めるのは避けられず、またその後の中国アジア政策への影響も避けられなかった。アジア地域は「中間地帯」の重要な構成部分であり、また中国の主な地政学政治の舞台でもあった。

「中間地帯」思想のなかには一種の新しいアイデンティティの萌芽が含まれているだけだという言い方をする理由は、「中間地帯」思想が存在した時間が決して長くはなく、前後してせいぜい一年程度だからである。1947年9月に至って、欧州の社会主義9カ国による情報局会議が開かれた後、「中間地帯」という概念は毛沢東のよく使う語彙のなかから一度消えてしまった。コミンフォルム〔共産党情報局〕が成立すると、すぐさま世界がすでに二大陣営に分けられていることが宣言された。特に重要なのは、この機会に、世界反米闘争の指導者と組織者になることをソ連が公開で宣言したことである。コミンフォルムの「国際情勢に関する宣言」（以下「宣言」と略す）は、現状において各国共産党が直面している主な誤りは自分自身のパワーを過小評価し、米国集団のパワーを過大評価していることであると指摘した。各国共産党が米国による戦争の恫喝や威嚇を恐れさえないければ、欧州やアジア国家でのいかなる米国の計画も挫折させることができる、というのである^[10]。中国共産党中央の戦略決定と中国共産党内部の「米国を恐れる」思想と傾向を克服するのに、この認識は明らかに役立った。したがって、コミンフォルムの「宣言」発表以降、中国共産党中央は素早くソ連の観点を受け入れ、世界はすでに相互に対抗する二大陣営に分かれており、ソ連は平和民主陣営の指導者である、などと宣言した。毛沢東は世界情勢に対する「宣言」の認識をなお十分に強調して、

全世界の反米パワーが米国およびその陣営のパワーを上回ったと宣言した。中国共産党は「自分のなかの一切の軟弱で無能な思想を清算しなければならない。敵のパワーに対する一切の過大評価や人民パワーに対する過小評価の観点は、すべて間違っているのだ」というわけである^[11]。

けれども、毛沢東のこの時の世界情勢に対する見解とコミンフォルムの分析には明らかな違いがあった。「中間地帯」思想のなかでは、中国革命は、唯一の中心ではないまでも、世界政治の中心に位置することになる。けれども、コミンフォルム「宣言」は、世界政治の中心は依然として米ソの間に位置し、米ソの争いの中心はまだ欧州にあると断言する。「宣言」は中国革命と中国共産党についてほとんど触れないだけでなく、中国共産党は会議への参加を要請されもしなかった。ソ連からみれば、中国共産党が共産党と呼べるかどうかもお疑問だった。毛沢東と中国共産党中央はこの時すぐさま「二大陣営」の立場を受け入れることは選択的で実用的だと表明した。もちろん、地政学と国際政治の両面からみて、「中間地帯」が「二大陣営」と両立することが不可能であることを知りながらそうしたのであった。

革命民族主義の復興は、この時期、中国共産党が戦略的に思考する際の基本的な歴史背景であり、同じように毛沢東の「中間地帯」思想にとっても共通の源泉をなした。第2次世界大戦勝利後、民族主義は中国で再び盛んになり、もし民族主義の要求がなかったら、中国共産党が指導する革命運動はいかなる成功の機会もうることができなかつたであろう。実際の状況では、中国共産党の政治動員において、民族主義は明らかに最も効果的な宝刀のひとつであり、特に革命隊列に強い闘志と献身の熱情、恐れなき勇気を引き起こすことができたのだった。この時期における中国共産党の革命民族主義は、民族解放を求めるというこの一点では以前と違いはなく、その他の政治集団と比べても本質的に同じである。その際だった特徴は、列強が東アジアで「ヤルタ秘密協定」にもとづいて構築しようとした国際秩序に対する挑戦であり、根本的の革命や転覆とは相容れないもので

あった。この特徴は抗日戦争が終わったばかりの時期に現れたもので、「中間地帯」思想の提起は、中国語の用語を用いて理論化を進めようとする初めての試みだった。

自らの戦略転換によって中国共産党の革命民族主義は新しい盛り上がりをもたえることになった。1947年12月、中国共産党中央は米脂県楊家溝で拡大会議を開き、中国共産党軍が戦略的進攻に転じた後の政策について討論した。この会議における決議の重要な内容はコミンフォルム「宣言」の観点を受け入れることを宣言したことである。しかし、毛沢東の多くの論述内容は、世界政治の将来像をソ連に迎合して描写しているというよりは、中国共産党の戦略のために論証し続けているかのようである。党の指導層で意見の不一致があったことを会議期間の討論は反映している。会議に参加した幹部のなかには、大規模な国際衝突が勃発する可能性はなお存在し、「全世界人民のパワーは戦争を抑制するにはなお不十分である」などの声もあったのである。これに対して毛沢東は1946年4月にあの短い文書で提案した観点を意図的に繰り返し、「帝国主義を語るだけで、まるで虎の話をするだけで恐れて顔色を変える者のようである」と中国共産党幹部の一部を批判した。毛沢東はそれは一種の心理的な作用であり、「中国は長年帝国主義と闘争し敗北を味わってきたので、心に怯えがあるのである」と言った。彼は特に「米国を恐れる」気持ちはソ連にもあることを指摘し、「米国の缶詰を好み、米国の煙草を好み、偉大な現実を直視しないのは、戦争によって傷つけられ、精神上の解放をえられていないのであり、紙の虎を恐れているのだ」と指摘した。フランス共産党とイタリア共産党が議会主義路線に熱心で革命パワーの挫折を招いていることを、毛沢東はその場で直截に批判した。毛沢東はまたチトーとユーゴスラビア共産党代表者を露骨に称賛した。ユーゴスラビア共産党指導者がコミンフォルム会議期間中に米国を強く批判したことを例として示し、ジタノフとモロトフの発言が幾分か軟弱であると暗示した^[12]。毛沢東にとっては、中国革命運動こそが大事なのであり、中国共産党将兵は精神的に解放されなければ

ならないのであった。毛沢東のユーゴスラビア共産党に対する称賛とソ連共産党に対する暗示は中国共産党とソ連との関係に対して明らかにネガティブな影響をあたえた。ソ連とユーゴスラビアの関係が破綻した後は、毛は中国のチトーだと疑われたのであった。さらに重要なのは、中国共産党革命が革命民族主義の要求を含むだけに、中国の国際的地位問題にかかわる場合となると、ソ連といつも一致することを毛沢東に許さなかったことである。

2. 「一辺倒」におけるアジア政策の位置

「中間地帯」思想の起源、さらに中間地帯と「二大陣営」理論の違いを論じることは、中国外交における二大陣営理論の歴史的影響を否定することではない。中ソ同盟と米中対立から、「一辺倒」の中国アジア政策への影響へと、焦点を移すことが本稿の課題である。この影響の核心は、建国して間もないその時、毛沢東たちが、アジア革命の中心という重大な責務を担うことを、アジア政策の重要な目標と定めたことにある。

中ソ同盟に関する研究は、1949年2月初めにソ連共産党政治局員のミコヤンが西柏坡を訪れたことの中ソ同盟に対する意義、に焦点を合わせてきた。けれども、ミコヤンが中国共産党中央に向けて伝達したひとつの重要な情報はほとんど無視されてきた。すなわちスターリンには、中国共産党に東アジア革命運動のリーダーを担わせるという気持ちがあったのである。その後、毛沢東が建国後にモスクワを訪問した際に、何度もおこなわれた双方の高レベルの話し合いのなかで、このことはずっと双方が議論する重要な話題であり、その結果は中国アジア政策に絶大な影響をあたえることになった。ソ連の対外政策が冷戦の軌道に移った後、スターリンはさらに積極的にアジアの革命運動を推進しようとし、ソ連の関係部門はアジアで適当な代表を探し始めていた。彼らは初め、中国共産党の地位をそ

れほど重視していたわけではなかったが、それはスターリンの中国情勢に対する見通しと関係していた^[13]。こうした状況は1948年春まで続き、中国内戦情勢の急激な変化、ソ連と中国共産党の東北における関係の発展、さらにスターリンと毛沢東の電報での連絡などが、中国共産党にアジア革命の中心という重大な責務を担当させるというスターリンの決定につながっていった。

ミコヤンは中国共産党中央に向けて極めてはっきりとスターリンの上述した意図を伝えた。彼は中国革命のアジアにおける意義を強調してつぎのように述べた。毛沢東ら共産党指導者は謙虚になる必要はない。「中国革命は偉大な歴史的事件」であり、「中国共産党の経験は歴史的意義をもち、マルクス主義科学を豊富にした」のである。「中国の経験の総括は、アジア国家の革命運動に対して重要な理論的価値をもつ」。彼はソ連共産党中央を代表して、「コミンフォルムに参加する必要はなく、中国共産党をリーダーとした共産主義東アジア国家局〔共産党東亜国家局〕をつくるべきだ」と提案し、さらに「アジア国家の共産党の間で共同行動をする」ことは可能かどうかを尋ねた。毛沢東はこの時に同意して、「できるだけ早く成立する」よう努力するとした。彼は「私たちとインドシナ・朝鮮の共産党の関係は比較的親密だが、その他の共産党との関係はそれほど深くはない」と語った。その後双方はさらに具体的な措置について話し合ったが、中国共産党の軍隊が占領している華南などの情勢が安定した後、改めて議論したいと毛沢東は語った^[14]。その後、毛沢東は確かに、スターリンと共産主義東アジア国家局を作ることについて突っ込んだ検討をおこなった。これはミコヤンの西柏坡訪問が生み出したひとつの重大な事態で、中国共産党指導者に彼らがこれから東アジア革命運動の中心的な歴史的責任を担わなければならないということを信じさせたことがその要諦である。

3月に開かれた第7期2中全会の期間、中国共産党指導者の間では少なくとも中国共産党の東アジア革命運動における地位について議論された。毛沢東はこのとき相当に慎重だったが、このことは彼の主要な思考と一致

していた。「同志に謙虚で慎重で、おごらず焦らないという態度をこれからも守らせなければならぬ」と、毛沢東は戒めたばかりだったのである^[15]。3月13日、会議で総括して報告するときも毛沢東は極めてはっきりと、つぎのように述べた。中国革命は、20世紀では、ロシアの10月革命、第2次世界大戦の勝利に比肩する「第3の最も偉大な勝利である」。けれども、毛沢東の思想は「植民地・半植民地におけるマルクス主義の具体的な運用と発展である」という王明の言葉には、毛は賛成しなかった。毛沢東は以下のようないくつかの理由をあげた。第1に、植民地・半植民地の地域は広く、このような定義だと「スターリンはただ工業発展した地域だけを管理し、植民地・半植民地は私たちが管理する」ことになってしまう。第2に、もしある国家が中国の話を聞かなかったら、「直接モスクワにいて物を買うだろう。これはどうしたらよいのだ」。第3に、「焦って広く考えすぎず、先に中国自身のことをきちんとやって、もしその他の国家の経験に利用できるのであれば応用する人は自然と現れる」というのであった^[16]。毛沢東はこのときまだなお謙虚であった。けれども、彼が列挙した理由のなかでは、中国革命のアジア地域における主要な地位という内在論理は、完全には否定されていないことが見て取れる。

劉少奇が7月にモスクワを秘密訪問したとき、スターリン自ら中国共産党に東アジア革命の中心になってほしい旨をつげた。彼は東アジアと中国の世界政治における地位を明らかに突出させ、世界革命の中心が絶えず西から東へと移動してきた歴史過程を劉少奇に向かって描写した。すなわち、マルクス・エンゲルスが死去した後、世界革命は欧州から「東方」すなわち「ロシアへ移動し」、「現在は中国と東アジアに移動しつつある」。中国共産党は「とても高い地位」にあり、それゆえ「責任はさらに重い」とスターリンは言うのだった。会談のなかで、劉少奇に連れ立ってソ連を訪問した高崗は、中国共産党がコミンフォルムに参加する問題を提起した。スターリンは、中国の状況と東欧国家は異なると認識しており、第1に「中国は長い間帝国主義に圧迫されてきた国家」であり、第2に中国の

資産家階級は東欧とは異なっている。彼は「東アジア各国共産党連盟」を組織することを提案した。なぜなら、「東アジア各国の多くの状態は中国と似ている」のであり、中国革命の経験は東アジアにとって普遍的意義をもつのであった。ソ連も東アジア共産党連盟に参加することができる、と彼は述べた^[17] 【訳註3】。スターリンのこれらの評価は、中国共産党指導者の東アジア地域革命に対するアイデンティティと責任感を極めて強いものにさせ、全国政権を打ち立てる前で重大な行動を取る用意などなかったとはいえ、彼らは喜んでこの使命を受け入れたようにみえる、と推断することができる。当時、少なくともモスクワ訪問中の中国共産党代表団はすでに東アジア革命の角度から問題を考えていた。劉少奇はわざわざ東アジア革命運動の戦術問題についてスターリンに報告を書いた。報告書の提案は「中国の経験にもとづく」ということだ、と劉少奇は率直に憚ることなく語っている^[18]。

建国後すぐ、中国共産党指導者はアジア革命指導者の責務を引き受ける用意があると公式に宣言した。建国してわずか45日で世界労連アジア・オセアニア会議が北京で開かれた。劉少奇はこの会議における議長団主席と開幕式の祝辞を担当したが、彼は豪胆に中国革命の経験と道は植民地・半植民地において普遍性をもっている、と宣言した。すなわち「中国人民戦争は帝国主義およびその走狗に勝利し、中華人民共和国を建設する道は、多くの植民地・半植民地の国家の人民が民族独立と人民民主を勝ち取り歩むべき道」であり、「この道は毛沢東の道」なのであった^[19]。

彼は会議期間中に講話を発表しつぎのよう言った。中国労働者階級の勝利は、彼らが「負う責任もずっと重くなった」ことを意味する。「国際場裡において、世界各国の資本主義国家、特にアジア・オセアニアの植民地・半植民地国家の労働者階級と労働人民を助けるという重い責任を負わなければならない」し、「これは一種の光栄な責任である」^[20]。劉少奇の2つの講話の論理は明確で、中国共産党指導者の地域認知、役割理解と支援担当地域の革命に対するかなり明確な義務感をはっきりと示していた。

毛沢東がモスクワを訪問した期間、インドシナ半島と朝鮮半島情勢についてスターリンと議論し、中ソが同盟を結ぶ決定をしたことは重大な影響を生みだしたに違いない。3月4日、毛沢東、周恩来らはモスクワから北京へ戻った。10日後、劉少奇はすぐに中共中央のために、東アジア革命の支援に関する党内指示を起草した。これらの措置の間に時間のよどみがないことは、少なくとも、毛沢東とスターリンは社会およびアジアの問題について共通認識をもっていたことを示している。劉少奇はこの指示のなかでつぎのように書いている。中国革命勝利後、「あらゆる可能な方法を用いてアジアの抑圧されていた民族の共産党と人民を援助し、その解放を勝ち取ることは、中国共産党と中国人民の逃れられない国際的責任であり、国際的範囲において中国革命の勝利を強固なものにする最も重要な方法のひとつである」。中国共産党は各国の共産党や革命団体などに「兄弟のような支援」と「中国革命経験の彼らへの詳しい紹介」をしなければならず、「冷淡さと傲慢さ」を見せてはならない^[21]。これは、中国がアジアの出来事を処理する認知と態度に「一辺倒」が重大な影響をあたえたことを示す指標であり、中国指導者が東アジア革命の中心という重責を引き受ける意欲を表していた。

以前の研究はすべて、中国の指導者が外交とは何かを理解することに「一辺倒」が直接影響をあたえたことを無視していた。1949年11月8日、外交部は成立大会を開いた。周恩来は大会中に講話を発表し、建国後の外交任務は「2つの面に分けられる」と述べた。ひとつの面は「ソ連と人民民主国家との間で兄弟のような友好関係をつくること」、もうひとつの面は「帝国主義に反対すること」である。階級が存在するという条件のもと、国家機関は階級闘争の武器であり、その対外的な機能は「各兄弟国家と連合し、各国の被抑圧人民と連合し」、新中国を敵視する国家に反対することであった^[22]。中国指導者がヴェトナムとインドと国交を結ぶ問題を別々に処理したことは意義があることで、この2つの案件は「一辺倒」の影響を読み解くのに典型となる事例だと言える。その影響の起点はやはり

毛沢東がソ連を訪問していた期間に求められよう。

新中国が成立して間もなく、ヴェトナム共産党中央がリー・バン（リー・ビク・ソン）[李班（李碧山）]、グエン・ドゥック・トゥイ [阮徳瑞] を秘密に中国へ派遣したのは、軍事援助を獲得し、中越両党の高いレベルの直接的な関係を回復するためだった。当時国民党軍が敗れてヴェトナムの国境内に逃げ込むのをヴェトナム共産党が協力して阻止してくれることを、中共中央は期待し彼らに軍事援助を提供することを考慮した^[23]。しかし、双方の関係の実質的な進展は毛沢東がモスクワを訪問した期間に現れた。12月24日、劉少奇はモスクワの毛沢東に雲南情勢を電報で知らせた。その際に、ヴェトナム共産党の代表が中国に巨額の軍事援助の提供と、互いに外交承認をあたえることを明確に要求したことを、毛に伝達した。そして劉少奇は毛沢東につきのように告げた。フランスが中国を承認する前に「ホーチミンと外交関係を築くことは可能で、利益が多く害が少ない」と、政治局会議は認識している。「害」についてはどの電文のなかにも言われておらず、ただ毛沢東に認めてもらうためのものであった^[24]。毛沢東はその日すぐに電報を返し、ヴェトナム共産党へのつぎのような伝言を劉少奇に托した。「政治的責任をもちうる代表団」を派遣し公式に中国にくるなら、中国は「公式に歓迎する」^[25]。劉少奇は電報を受けた後すぐにヴェトナム側に「政治的責任をもちうる代表団を北京に派遣する」ように通知した。しかし彼は明確に「公式にではなく、秘密に中国にくるべきだ」と言った^[26]。この後、双方は瞬く間に国交樹立問題で合意に達した。1月15日、「ヴェトナム民主共和国政府は中華人民共和国政府を承認し、正式な外交関係の樹立を決定した」と、ヴェトナム共産党中央は宣言した。周恩来は3日後電報を返し、ホーチミンの共和国と国交を結ぶことを宣言した^[27]。19日、『人民日報』は「東方民族解放闘争の新しい勝利—中越両国の外交関係の樹立を祝う」と題した社説を發表し、声高に肯定した^[28]。ホーチミンはすでに北京の支援を求める旅路を歩み出していた。

1月25日、ホーチミンは武漢に到着した。この時になって中南局から来

た電報で劉少奇が知ったのは、やってきたヴェトナムの「責任をもちうる」代表とは意外にもホーチミン本人だったということである。これはつまり初めて国家元首を接遇しなければならないということであり、彼はこれを重大事であると認識した。彼は直ちに中南局に党内のみで秘密に歓迎し、よくもてなした後、「周到に北京まで送り届ける」よう指示した。翌日ただちに、ホーチミン本人の来訪を北京は公開で歓迎するべきかどうか、電報で毛沢東に尋ねると、毛沢東は電報を返し最大の熱意を表した。彼は劉少奇、朱徳、董必武、聶榮臻ら全員に駆まで出向いて迎え、ヴェトナムが要求する援助で「おおよそ可能なものは全て許す」よう指示し、彼と周恩来が戻るのをホーチミンに北京で待ってもらい、「首脳会談」を開くことを希望した。28日、秘密裡にモスクワを訪問することを計画していることを示すホーチミンの電報を、劉少奇は毛沢東に転送した。ホーチミンにとってこのようにすることのメリットは明らかで、彼は中越「首脳会談」とソ越「首脳会談」を一挙に実現できるのだった。

1月30日、ホーチミンは北京に到着した。北京の指導者はあからさまで盛大な歓迎はおこなわなかった。劉少奇は楊尚昆を駆まで迎えにいかせただけで、なお秘密を保持している状態だった。その日の夕方、劉少奇はホーチミンの歓迎宴を開き、その後、会談をおこなった。ホーチミンが獲得しようとした援助は真に想像力に富んだもので、飛行機まで要求するほどだった。ヴェトナム側のほとんどの要求を満足させたいが、具体的な方法については毛沢東と相談後に確定するという考えを、劉少奇は示した。会談後、劉少奇は毛沢東に電報で以下のように伝えた。ホーチミンはほとんど歩きで17日もかけてやっと中国に入った。モスクワへ往復するためにさらに1カ月か2カ月もかかることを知ったらモスクワ行きのスケジュールは取りやめようとするだろう。さらに、毛沢東に会うため1カ月間北京で待っていることも「不可能だと思われる」。革命事業に悪影響をあたえるからだ、と。毛沢東はすぐにホーチミンをモスクワに招く返信をだした。ホーチミンを歓迎することについて、スターリンを説得してすぐ

に同意をえたというのである。ホーチミンが順調にこれるように、毛沢東はスターリンを説得して北京まで迎への飛行機をださせた^[29]【訳註4】。

ホーチミンは2月6日にモスクワに到着した。訪問期間中、彼はスターリンに接見する機会をえた。公開された会談内容からみると、この会談には象徴的な意義の方がさらに大きい。なぜならば、スターリンはすでにヴェトナムを助けフランスに対抗する〔援越抗法〕という重要な責務を中国に任せ、毛沢東もまた毅然とした態度でこの重責を引き受けていたからである^[30]。2月16日、中国代表団のためにスターリンは宴席を設けた。ホーチミンは宴会参加の機会に、ヴェトナム共産党もソ連と同盟条約を結ぶことをスターリンに提案した。スターリンはホーチミンの聡明さを声高に称えたことを除けば、その適否については何も言わなかった^[31]。けれども、いずれにせよ、ヴェトナムはすでにソ連の陣営に引き入れられることになったのだった。

それと同じ時期に、毛沢東は完全に異なる態度でインドとの国交問題を処理した。建国前後、中国指導者は独立したばかりのインドを国際反動勢力の一部とみなしていた。『人民日報』の紙面では、インド政府は「反動政府」と定義され、帝国主義の「協力者」とされた^[32]。インドに対するこの否定的な評価は、当時インド政府のチベット問題に対する態度がさらに強硬なものになっていたことによる。1949年12月16日、ビルマ政府は中国の外交部に電報を送り、外交関係を樹立する意思を示した。毛沢東はモスクワから周恩来に電報を送り、「責任をもちうる代表を北京に送り」関連する問題について話し合うことを相手に要求するように伝えた。毛はさらに、「一切の資本主義国家に対しては、すべてこのように応じなければならない」とし、交渉は必ず「主導権はいつもわれわれの側が握っている」ようにしなければならない、とした。毛沢東の返信は、ビルマ政府の階級的な性格についての定義を示しているばかりでなく、また相手に代表を派遣させ交渉すること求めるという本来の目的も含んでいた^[33]。21日、周恩来は返信で毛沢東の考えに対し強い同意を示し、まず交渉をおこなっ

てから国交を結ぶというやり方で「主導権を獲得し」、「交渉が長引くことは意に介さない」とした^[34]。周は同日、ビルマ政府に返信を送り、国交樹立交渉を始めることを求めた。その後まもなく、インド政府も国交締結の意思を示し、中国指導者は基本的に上記のようなビルマに対するのと同じ姿勢で対応した。

1950年1月17日、劉少奇は毛沢東につぎのような電報を送った。この日、ネルーから電報があり、両国が国交を樹立し実際の措置を取ってから、「はじめて有効な交渉が可能となる」、つまり、まず国交を結んでから交渉する、という提案があったというのである^[35]。その後、劉少奇はこのことについてもう一度毛沢東に電報を送り、インドに対する返信の仕方を提案し、問題処理のやり方は英国との関係にも及ぶと伝えた。20日深夜1時、毛沢東は劉少奇に返信を送った。毛はインドに返信を送ることに同意したが、英国への返信は「時間を長引かせなければならない」とした。劉少奇が伝えた外交部の一部の人たちの見解に毛沢東が不満をもっていたことは明らかで、彼らは「時間を長引かせる効果を理解していない」と、毛は返信で告げている。なぜなら「主導権は完全にわれわれの手のなかにあるのだ」というのである^[36]。毛は同日もう少し遅くなって、また劉少奇に電報を送り、インド等の国家と国交樹立の交渉をするのは時間を稼ぐためであることをわざわざ説明し実行を求めている。交渉では必ず「なんらかの難題を提起して時間を稼がなければならない。これらの帝国主義国家やその付属国家と外交関係を樹立することをわれわれがまったく急いでいないことを、そうすることで示すのだ。さらに、むしろこれらの国家が急いで入り込んでくようとしているのだ、ということを実証することにもなる。引き延ばすことのメリットは「同時に米国を代表とする帝国主義集団が入ってくる時期を遅らせることができることだ」と、毛は認識していた^[37]。毛は、これらの国家が中国と国交を樹立しようと自ら進んで提案するのは「入り込んできたい」からだと見ており、インドを帝国主義の付属国家と定義したからには「部屋を掃除しそれから客を招く」という原則

は中印国交にも適用されるのであった。中国政府がおこなったいくつかの活動において、意図的にインド代表を招待しなかったのは、そのことによって社会主義国家と資本主義国家の区別を表すためであった。中国は4月1日にインドと正式に国交を樹立した。中国の速い決定を導いた主な原因は、解放軍がすでにチベット進軍の準備に着手したからであった。

その後まもなく、中国指導者は相継いで援越抗仏と抗米援朝を決定した。それらは明らかに中国のアジア政策形成過程のなかに長期的に影響を及ぼす出来事であった。これらに対してはすでに多くの研究成果があるが、ここではいちいち言及しない。毛沢東は当時、中南海において、志願軍の国連軍に対する第1次戦役とヴェトナム人民軍のフランス軍に対する国境戦を同時に指揮した。このとき彼の心中にどれほど「アジア革命の中心」という感覚があったかは想像に難くない。中国革命経験はアジア地域で普遍性をもっている、という毛沢東らの信念は、非常に長い期間、中国のアジア政策に深い影響をあたえたのだった。

3. 「中間地帯」への回帰

建国から1955年4月のアジア・アフリカ会議開催まで、中国と国交を結んだアジアの国はインド、ビルマ、インドネシア、パキスタン、アフガニスタンなどである。この停滞したような発展状況はもちろん米国の封じ込め政策と関連している。もっとも、そればかりではなく、中国とアジア新興国家関係に影響をあたえる要因が、領土紛争、華人華僑等、歴史的に残されてきた問題を含めて、極めて複雑だったからであった。当時の中国指導者にはこれらの国々との交流の経験が全くなく、彼らはそれらの国々に行ったこともなければ、それらの国々の指導者と直接接触したこともなかった。けれどもここで指摘しておかなければならないのは、「不承認」、「部屋をきれいに掃除してそれからお客さんをお招きする」などの政策が

引き続き貫かれていたことや、外交の本質に対する中国指導者の理解などは、極めて重要な「内因」であったことである。スターリン逝去後のソ連の対外政策調整、米国の軍事的封じ込めが作り出した安全保障環境の深刻な悪化、及び国内における第1次5カ年計画の実施などの重大事態の発展は、中国アジア政策に重大な変化が生じるように促した。朝鮮戦争の停戦は重要なきっかけとなったのであった。

1952年に朝鮮戦争が膠着状態に陥り、中国指導者がようやく国内問題に目を向けた頃には、彼らはすでにアジア新興国家に対する政策を考えていた。ソ連陣営の一員として米国に対抗する以外に、当時中国は対外関係において、新しい発展領域を求めている。それは、まずは周辺のアジア国家との関係を発展させることであった。まさに彼らが最初の交流で獲得しようとしたのは、インドを代表とするアジア国家と中国との関係を「さらに近く、また統一戦線をさらに強くする」ことであった^[38]。1952年4月30日、周恩来は外交部の第一期駐外国使節会議で講話をおこない、それ以前の「国際統一戦線」に対する一貫した言説を改めた。彼はさまざまな国家を区別する「主なキーワードは戦争と平和に対する態度」であり、国家の階級属性ではないと述べた。また、彼は誠に的をえたひとつの問題を提起した。「外交は国家と国家との関係なのか、それとも人民と人民との関係なのか?」。彼の答えは「外交業務について言えば、国家と国家との関係を対象とすること」だった^[39]。これは今日からみると簡単明瞭な結論だが、当時は重要な意味をもっていた。なぜなら、ソ連陣営の国家間では、執政党の間の関係は決定的であり、国家関係に通用する規則は「プロレタリア国際主義」と呼ばれていたからである。プロレタリア国際主義は、その他の類型の国家との関係には適用できないことであった。もっとも、たとえソ連陣営内の国家の間でも、それが持続不可能だったことは、歴史が証明している。中国指導者は、イデオロギーと社会制度が異なる国家とつき合うために、適用可能で広範に受け入れられる原則を探し出す必要があったのである。

まず、中印関係の発展は、中国のアジア政策調整に重要な動力となった。1951年5月23日、「中央人民政府とチベット地方政府のチベット平和解放に関する協定」が締結された。チベット情勢は徐々に安定化し、チベット地方における中印関係はこれによって特に明らかなものになった。チベットのいくつかの地方へのインドの駐屯、インド外交要員の特権などについて、双方は引き続き具体的な交渉を進めた。1953年9月2日、ネルーは周恩来に手紙を送り、チベット地方における中印関係問題について双方が交渉を進めることを提案した^[40]。3日後、インドの外交秘書R. K. ネルーは、直接駐インド大使袁仲賢に一通の備忘録を渡し、「なるべく早く解決を待っているあらゆる問題を協議すること」を提案した。「個別の問題をばらばらに考えれば円満な解決に結びつかなかった」ことは、過去の経験が証明していた^[41]。10月3日、駐中国インド大使ラガバンは再び袁仲賢に直接一通の備忘録を渡し、中国政府は「できるだけ早い機会を活かして」、両国がチベット地方で直面している問題を解決するよう提案した^[42]。15日、周恩来はネルーに返信を送り、12月に両国が正式に交渉をおこなうことを希望するとした。中印関係の基礎は「平等互利と主権の相互尊重」であり、不平等条約にもとづきチベット地方にインドが特権を保持することは終わらせなければならないが、そこにおけるインドの具体的な利益は交渉における協議をつうじて解決できると、周恩来は手紙のなかで提案していた^[43]。23日、ネルーは返信を書いて交渉開始に同意し、周恩来の返信で提案された3つの「新しい基礎」に同意した^[44]。

中印交渉は期日どおりに12月末に北京でおこなわれた。12月31日、周恩来はインドの交渉代表団と面会した。双方が「主権の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干涉、平等互惠、平和共存の原則」にもとづかなければならないと、彼は提案した^[45]。中印関係の極端な複雑性とその後の両国関係の曲折に満ちた発展からみると、周恩来が当時、このように多くの原則を系統だてて定義したことは、まったく適切なことであつたし、また、中印関係の取り扱いが中国外交にもっている典型的な意義を裏付けること

になった。1954年4月29日、中国とインドはひとつの協定を締結し、その「序文」には周恩来の上記の提案が含まれていた。これは「平和共存五原則」が初めて完全な形で記された外交文書であった^[46] ^{【訳註5】}。平和共存五原則が中国とインドの協定のなかで初めて提案されたということは、偶然ではない。中国指導者の国家関係認識に内在するロジックを、このことは反映していた。さらに言えば、革命イデオロギーと、国家の対外政策と外交行為を、中国の指導者はある程度分けて考えなければならなかった。そうして初めて、「平和共存五原則」が人々に信頼されない美しい空論になってしまうことを避けられたのだった。この一点をやり遂げるためには、彼らには比較的自覚的な国家指導者としての役割意識が求められ、また、この種の役割意識は、対外交流の過程のなかで少しずつ形成されていく必要があった^{【訳註6】}。

この後しばらくしてあった最も深く影響した出来事はジュネーブ会議だった。これは、周恩来が初めて国家を代表する身分で参加した非社会主義国家による多国間国際会議であった。会議期間中に周恩来と交流した人は、当時の世界の各種類型の国家を代表する人物をほとんど含んでいた。ソ連、朝鮮、ヴェトナムの代表を除けば、これらの人物は、周恩来を国家指導者とみなし、中国共産党政治局常務委員のひとりとはみなさなかった。また同じように、周恩来などの人物が国家の外交上の代表として国際的な多国間外交の舞台にあがるときには、彼らも、国家と国家利益といった類の言葉で中国の外交政策と行動を考え解釈しなければならなかった。さもなければ、他の国の交渉代表と基本的な外交上の交流を進めることは難しくなったであろう。

ジュネーブ会議の休会期間に、周恩来がインドを訪れたことは、たとえ今回の訪問がネルーの度重なる招待によるものだったとしても、中国のアジア政策転換過程において特別な意義をもった。5月23日、国連駐在インド代表のメノン、ジュネーブ会議に参加していた周恩来と会い、会談を始めるや否や、帰国旅程のなかで周恩来がニューデリーを訪問するようネ

ルーが招待していると伝えた。周恩来はその時には、はっきりとした意思表示をせず、翌日、今回の会議の内容を北京に報告するときにネルーによる招待に触れたが、それはとても長い報告書の4つ目の項目としてだった。たった2句で北京に知らせただけで、何の論評も提案もしなかった^[47]。彼の注意力はすべてインドシナ停戦問題解決に注がれていたのである。6月13日、メノンは再び面と向かって周恩来を招待し、「インドを通りかかって何日か滞在するだけでいい。1日だけでもいい」と周恩来に言った。周恩来は彼に向かって、「今はとても答え難い」と告げた。このやりとりは北京に報告された会談記録に記載されており、特に長くも目立ってもおらず、周恩来も北京に向かって特に何の意見も示すことはなかった^[48]。けれども、まさにこの時、ネルーからのインド訪問の招待を受けるように、中国共産党中央は周恩来に指示したのだった。

中印関係と周恩来がインド訪問をすべきか否かを、いっそう広い枠組みのなかで北京の指導者は考えていた。ジュネーブ会議が開かれた後まもなく、インド、インドネシア、ビルマ、パキスタンそしてシッキムによるアジア5か国の首相会議をどのように評価するかについて、外交部は報告書を中国指導者に提出した。この報告書における外交部の認識は、つぎのようなものだった。5か国の首相はみなインドシナの停戦に賛成であり、しかも彼らの提案した停戦案は中国の主張に極めて近い。特にインド、インドネシア、ビルマなどは、中国が強い関心を有する地域安全保障問題について、中国と重要な共通点をもっている。すなわち、どの国も米国がアジアで軍事同盟体系を打ち立てることに反対なのだ^[49]。6月12日、外交部副部長の章漢夫は、周恩来がインドを訪問するか否かに関連する提案を中国共産党中央に提出した。その提案は、東南アジア各国との間で相互不可侵条約の締結を目指す総合報告書のなかに含まれていた。インドのようなアジアの非社会主義国家との関係の積極的な発展に中央が踏み切るか否かによって、周恩来のインド訪問は決まる、とその報告書は提起していた。なぜならインドやビルマなどは訪問中に「複雑な国境問題」を持ち出す可

能性があり、それは短期間では「まだ解決することができない」からであった。けれども、この機会を逃してしまうことは、中国の考えていた「アジア平和コミュニケ〔亞洲和平公約〕」を締結するという計画にとって、「おそらく重大な失敗」なのであった。そこで、「これらの国家の方針を積極的に勝ち取ること」が確実にできるか否か、が重要なのであった^[50]。

毛沢東、劉少奇らは、報告書を見るとすぐに積極的な回答を決め、周恩来がネルーの招待を受け入れるように、劉少奇が電報で指示を出した。ジュネーブ会議休会期間中にニューデリーに行くことに決定したと、17日に周恩来は中国共産党中央に報告した^[51]。後にビルマの首相ウー・ヌーも招待を申し出たので、彼の行程にはランゲンへの1日訪問も加わった。周恩来が北京に提出した報告書の内容から見ると、東アジアにおける地域安全保障問題の解決についてネルーと意見を交換し共通認識を勝ち取ることに、今回の訪問の目的は主にある、と彼は考えていた。具体的に言うと、「アジア平和コミュニケ」締結の準備、米国が主導する東南アジア条約機構計画に打撃をあたえること、及びインドシナ停戦の実現であった^[52]。

6月25日から29日にかけて、周恩来はインドとビルマを訪問した。このことは、中国の指導者が建国後初めてソ連陣営以外のアジア国家を訪問したことを意味した。それ以前はモスクワしか訪問したことがなかったのである。周恩来は、ネルーとウー・ヌーとそれぞれ、中印、中緬の「共同声明」に調印した。「平和共存五原則」をアジア国家と世界のその他の国家との関係に適用したいと、中国指導者と同じように考えていることを、インド、ビルマの指導者は共同声明のなかで確認した^[53]。「平和共存五原則」が、中国がアジアに高く掲げた一つの旗印になり、この旗印を用いることは中国がこの地域で戦略目標を追求することに有益であるだけではなく、中国アジア政策の転換にとってもとても重要であった。中国の指導者にこのように信じさせたことに、この2つのコミュニケの重大な価値があった。周恩来とネルーとの会談において意義深い点のひとつは、「革命

は輸出できないものだ」と中国指導者が考えている、とネルーに向かって説明したことにある^[54]。言い換えれば、革命運動を推進するという姿勢でアジア新興国家との協力関係を築くことなど、中国にはできもしないし、ありえないことなのであった。

今回の訪問は周恩来をいっそう楽観的にし、自信をあたえた。ジュネーブ会議と休会期間中の外交活動は、国際問題に対する彼の認識にかなり大きな変化をあたえ、インド、ビルマへの訪問はそれをいっそう強固なものにした。中国のアジア外交は天のように高く地のように広いもので、非常にやりがいのあるものだとは彼は信じた。7月5日に柳州でヴェトナム共産党中央との会談が終わったが、この会談で周恩来は、インドシナ停戦の方針を積極的にとるように説得して受け入れさせた。このことは中国のアジア政策転換における最後の障害をほぼ克服したことを意味した。インドシナ停戦の鍵はヴェトナム側が妥協する決心をするかどうかにあると、周恩来はこれに先だつてすでにほぼ確信しており、事実もまたこのようであった。翌日、苦勞して北京へ戻り、そしてその夜に毛沢東のところで重要な会議に参加して、周恩来は彼の外交活動について報告し、今後の対外政策を話し合った。中国指導者が対外政策を調整するという決心をすることに對して、周恩来報告は決定的な役割を果たした。今回の出席者には、劉少奇、朱徳、陳雲、鄧小平も含まれ、彼らは翌日に政治局拡大会議を開き、インドシナ問題と中国対外政策について重大な決定をおこなうことに決めた^[55]。

7月7日、中国共産党中央政治局拡大会議が開かれ、特に中国の対外政策について話し合われた。ジュネーブ会議の状況、インドとビルマへの訪問の成果、およびヴェトナム共産党中央との会談の状況などについて、周恩来は会議で報告し、最後につきのように言った。「もともともう1年、門を閉じているつもりだったが、見たところ、閉じていることはできなくなった」。「閉じていたいと思っても閉じておけないほどの勢いだ」。なぜなら、中国の国際的地位はとても高く、さらにソ連も国際的諸問題に中国

がさらに参与することを望んでいるからなのである^[56]。周恩来の説明は、出席者たちを鼓舞させた。周恩来と中国代表団の実績を毛沢東は評価し、さらに周恩来の提案に強く賛成した。「閉じている門を閉じ続けておくことはできない。門を閉じることはできず、世界に出ていかなければならない」。なぜなら「無駄に閉じておくことはすでに不可能で、有利な情勢にもあるので、わたしたちは世界に出ていくべきである」と、毛沢東は言った^[57]。このようにして「部屋をきれいに掃除してそれからお客さんをお招きする」時期は終わった。周恩来に言わせればこういうことである。「何年前か前、わたしたちは部屋をきれいに掃除してそれからお客さんをお招きすると言った。現在では整理はまずまず終わり、掃除して部屋はすでにほとんどきれいになった。だからお客さんを招いて良いのである」^[58]。

最も重要なことは、「中間地帯」を再び用いることによって、この度の会議で毛沢東が概括した世界政治に対する彼の観察と結論である。毛沢東はつぎのように述べている。世界情勢の変化は大きく、「全般的な国際情勢では米国人はかなり孤立している。ソ陣陣営がよく団結している一方、世界のその他の部分は四分五裂になっている。米国にとって主要で最大の目的は、やはりこの中間地帯を苦しめることにある。つまり日本から英国までのこの地域について、これらの国々に苦痛の悲鳴をあげさせることにあるのである」。米国は反共の旗印を利用して、自分の同盟国の縄張りを「占領」しており、特にアジアでは、日本、フィリピン、パキスタン、タイなどたくさんの国々を占領している^[59]。毛沢東から見ると、米国の戦略目標は、1946年夏に彼が詳しく述べたのと同じで、反共を口実にして「中間地帯」を統制するものであった。彼が描いた世界政治の情景のなかで、中国の「状況はとてもよく」、中国が「出かけて行って」発展する空間こそが、「中間地帯」に位置するあれらの国家なのだった。指導方針は「平和共存」であり、「平和という問題について団結できさえすれば、彼らを取り込むことによって、われわれの国家を守り、ひいては社会主義を守ることができる」と、彼は認識していた^[60]。翌日、毛沢東は政協常務委

員会で外交政策について講話をおこなった。そのなかで、今後外交は全面的に発展させなければならず、指導方針はすなわち「国際平和統一戦線」である、と毛沢東は言った^[61]。ここまできてやっと中国指導者は、対外政策を調整するために必要な一揃いの論理を用意したのだった。その特徴は、伝統的な「国際統一戦線」理論のなかに、「平和共存五原則」を整合的に当てはめること、したがって、アジア革命への支持とアジア外交の発展との間に内在する矛盾を大体において調和させることにあった。これもまた、中国指導者が対外政策を変えることを決意した重要な根拠なのであった。

8月24日、毛沢東は英国前首相アトリーと会見し、「中間地帯」思想について再び詳しく述べた。ユーラシア大陸を中心に、世界政治の構造を、地理状況にもとづいて3つの部分に分けて、毛沢東は描写した。米国のある北米はユーラシア大陸の「あちらの一辺」であり、ソ連と中国は「こちらの一辺」であり、残りは全て「中間地帯」に属する。「米国の反共主義はそれを主題にストーリーを作成して」いるが、その真実の目標は、「この広大な中間地帯に位置する国々を占領し、彼らを苦しめ、経済を統制し、彼らの領土のなかに軍事基地を建設し、できればこれらの国々すべてを弱体化させる」ことなのであった^[62]。その後まもなくして、訪問中のネルーに毛沢東もこのように提言して注意をあたえた。米国の反共主義は「ただ反共を主題にしているだけでなく、他にも目的があるのだ」と毛沢東は言った^[63]。

冷戦国際システムの出現とその基本特徴を解釈することについて、毛沢東のこれらの論理には合理性があった。第2次世界大戦後の国際システムに対する解釈は、ひとつの基本事実の上に形作られており、それはすなわち、米国とソ連という2つの非ヨーロッパ大国の興隆と欧州の衰退であった。冷戦とさまざまな地政学的要因や世界政治領域の輪郭は、すべてこの変化に起因するものなのであった。米ソ2大国間にある国々は、大体すべて「中間の」という言葉を用いて概括することができる。毛沢東による一

連の分析は、この基本的な概括をもとにして成り立っている。けれども、1946年8月に提起された「中間地帯」と比べると、毛沢東がこの度提案した概念との間にはやはり大きな違いがある。1946年夏に提起された「中間地帯」のなかでは、英国を代表とする中位の「資本主義国家」を除けば、その残りの要素は、おびただしい数の革命人民と彼らが発動している革命運動であった。1954年夏に描かれた「中間地帯」のなかの主要な行為体は、それとは違って、さまざまな新興民族国家とまもなく発展してくる国々を含んでいた。少なくとも中国指導者の目線はこれらの国々に集まった。それらの国々との関係を処理するために、彼らは指導原則を探し出さなければならず、「国際平和統一戦線」や「平和共存」などの概念はこのような論理に合わせて現れたのであった。

7月6日から8日までの何回かの会議で中国の指導者がはっきりと打ち出した思想は、中国外交の歴史的転換の端緒であって、中国外交の変遷過程のなかで、先人の後を継ぎ後世に伝える歴史的地位を占めるものであった。ジュネーブ会議の終結ともなって、中国外交は新たな発展時期に入った。8月から、世界のさまざまな地域からきた数多くの代表団を、中国指導者は北京で、続々と接遇した。それは、フルシチョフが率いるソ連政府の代表団と多くのソ連陣営国家の代表団を含んでいた。また、数多くのアジアやヨーロッパの国々の指導者と各類型の政府、政党の代表団もいた。これらすべての外交活動において、毛沢東と周恩来らはみな、どのようなことであっても必ず自分でおこなった。アジア・アフリカの国々からきた指導者、政治家と彼らの交流からは、「中間地帯」という概念が「二大陣営」に取って代わり始めたことが容易に見て取れる。「平和」、「平和共存」などの概念が高い頻度で現れ、中国指導者が国際政治問題と中国対外政策を詳しく述べる時の主要な外交用語となっていくた。このことと関連するのが、アジアの新興民族国家についての定義を再度改めておこなったことなのである。

アジアの非社会主義国家をいかに定義するかという点では、中国指導者

には長い期間、迷いがあったと言って良い。1954年夏には、中国外交にはいくつかの新しい概念が現れ、中国指導者はそれによってアジア（後にはアフリカも含むようになる）の新興国家のことを呼び始めた。これらの概念はだいたい3つの部分に分かれ、それらは中国指導者が認識をおこなう際の視角と論理とを反映していた。第1類型は、地理文化を基準とするもので、例えば「東方国家」、「アジア国家」、「アジア・アフリカ国家」などがそれにあたる。第2類型は、国家主権の独立程度を基準とするもので、例えば「独立自主」、「ほぼ独立自主」などがある。第3類型は、冷戦の「二大陣営」との関係性を基準とするもので、「中間国家」、「中立国家」、「第三世界グループ」国家などがあった^[64]。中国指導者が対外政策の変更を決めた時点で、彼らはすでに意識的にこれらの国家を改めて定義し、新しい政策に合理的な根拠を探し、さらに、優位に立って有効に交流をおこなえるのに十分な外交用語を作り出したことは明らかである。アジア新興国家の性質と地位を改めて定義することが、中国外交の発展に対してもっている重要な意味はつぎの点にある。すなわち、このような定義を基礎として確立された用語体系は実際に中国外交の新しいアイデンティティを反映していたこと、つまり、中国の立場は米国のような資本主義国家と異なっていただけでなく、ソ連のような社会主義国家とも違っていたのであった。

1954年10月、毛沢東がネルーとの会談の準備をしていたとき、「東方国家」というアイデンティティを自分の論述の中心にしようと決めた。その会談のなかで、中国を含むアジア新興諸国は3つの「共通点」をもっていると、毛沢東は主張した。すなわち、みな、かつては帝国主義、植民地主義の侵略と圧迫をうけたこと、農業国で、工業が立ち後れていることで侮られたこと、地理的に東方、つまりアジアにあったことである。彼はこのような共通点の長所と短所を分析し、中国はどんな努力でもする、とはっきりと述べた。中国は核兵器の研究を始めるつもりである、ということまで、彼はネルーに告げた^[65]。この「共通点」は、その後中国を訪問したすべてのアジアやアフリカ諸国の指導者らと中国指導者との会談のテー

マになった。1955年4月19日、周恩来がバンドン会議の全体会議でおこなった補足的な発言は古典のひとつとなっている。彼は毛沢東の「アイデンティティ」というテーマをピークにまで押し上げた^[66]。中国は上述の本質と形象をそなえた国家であり、さらにこの本質と形象には価値があり積極的なことであり、中国外交行為の基礎であり出発点である、と中国指導者が確信していたことは疑いがない。

中国指導者は新しい国家アイデンティティを構築する面で、なみなみならぬ成功をおさめた。このことはアジア・アフリカ国家との関係を発展させるために堅実な基礎を固め、一本の広い大道を開通させたことだけを意味しているわけでは決してない。このアイデンティティ構築の高いテンションが中国指導者の革命史観と結びついて、中国人に、自らがこのような特殊な身分をもっているということを固く信じて疑わないようにさせ、自慢と自信に満ち溢れさせたことがさらに重要なのである。当然のことながら、このことは当時、米国に対抗しようという中国の自信を強めさせ、その後、中ソの不一致に至る重要な原因となったのであった。中国指導者は、この種の認識があるがゆえに、また、ソ連と比べて道義的により優越しているという一種の感覚を心の深い所に生じさせていた。それゆえに、アジア・アフリカ（後にラテンアメリカが加わる）における民族解放運動のなかで、中国はアприオリにソ連より高い正統性をもっていると、彼らは信じるようになったのだった。

新中国におけるこの度の外交転換のピークは、中国も参加し、1955年4月に開かれたバンドン会議であった。1954年春に始まり1955年夏に至るまでの期間、アジア情勢を念頭に開催されたコロombo会議、ジュネーブ会議、マニラ会議、ボゴール会議、バンドン会議、及びこれらにかかわる主要なアジア国家などを対象に、中国外交部の職員たちは膨大で相当行き届いた調査と分析をおこない、つぎのように考えたのだった。すなわち、アジア・アフリカ新興国家の人民や各階層の人物はみな戦争に反対しており、平和を求め、西側国家に反対している。また、その地の「支配階層」

は自らの支配を守るためとはいえ、平和と中立の旗印を掲げざるをえず、米国が拡張してアジアに反中国の軍事同盟システムを打ち立てることに反対している、と^[67]。これらの報告は、さらに積極的、主体的にアジア地域の多国間外交に参加することと、より多くのアジア国家を選んで協力を踏み切ることを、中国指導者に決心させた。彼らはまた、アジア・アフリカ会議をつうじてアジアという舞台の中心にたどり着くことができる、と信じたのだった。バンドン会議参加を決める政策決定過程のなかで、毛沢東はこれまでと少しも変わらず、領導核心と政策の主な推進者の役割を務めた。彼はこの時期注意力を外交領域に集中させており、このことは中国アジア政策の迅速な形成に十分に貢献することになった。その後、中国は積極的にアジア・アフリカ会議への参加を実現し、準備に真剣に着手し始め、その勢いのまま周恩来はバンドンの演壇に登った。今回の会議に参加し、推進することをつうじて中国は成功をおさめ、きわめて大幅にアジア・アフリカ国家との関係を改善し、周恩来本人は、空前の名声と影響力を獲得したのだった。

結論

以上の論述が示すように、中国のアジア政策の転換は、当時の中国指導者の世界戦略思想を含むとともに、それを比較的典型的に反映しており、その後の中国対外政策に、長期にわたる重大な影響をあたえた。彼らにとって、「中間地帯」、特にそのなかのアジア地域は、重大な戦略的価値をもっており、ここは、世界政治勢力図を中国が変えるための主要な戦略空間なのであり、中ソ同盟よりもさらに長く続く「足がかり」と「出発点」なのであった。この地域は地政学的安全保障の面で特殊な重要性をもっており、中国の東南における安全保障上の緩衝地帯のひとつであり、中国はここで米国の拡張を狙い撃ちしなければならなかった。この地域はまた、

中国が米ソ2大陣營の外で新しい戦略的競争を展開する舞台の主要な部分であり、中国はこの地域で十分強力な影響力、はなはだしくは指導的地位をもつ可能性があるのだった。中国指導者は、まさにここから始めて、国際冷戦構造のなかに新しい外交上の戦場を切り開こうとしており、このことは当時すでに予測可能だった。中国アジア政策の転換は、中国が「中間地帯」を構築する努力の出発点であり、そのことは確かに、冷戦を再創造し冷戦の全世界化を促す、独特かつ影響力の大きなプロセスを開いたのである。中国はそのときから、その後の長きにわたって（おそらく、今日までずっと）この地域を自らの主要な外交舞台にしようと試みてきたのであった。

註

- [1] 本稿で使用する「アジア [亜州]」は、当時の中国アジア外交の主要な活動範囲である東アジアと南アジア地域を指す。以下では、この2つのアジア地域を、便宜的に「アジア」という語で一括して表現することとする。
- [2] 牛軍「“回帰亞洲”：中蘇關係正常化与中国印度支那政策的演變」、『國際政治研究』2011年第2期，62-63頁
- [3] 「中央關於对美蔣斗争策略的指示」1945年11月28日，中央檔案館編『中共中央文件選集・第15冊』中央党校出版社，1992，455頁
- [4] 毛沢東「關於目前國際形勢的幾点估計」1946年4月，『毛沢東選集・第4卷』人民出版社，2001，1184-1185頁
- [5] 毛沢東「和美国記者安娜・路易斯・斯特朗的談話」1946年8月6日，『毛沢東選集・第4卷』1193-1194頁
- [6] 毛沢東「要勝利就要搞好統一戰線」1946年11月21日，中共中央文獻研究室編『毛沢東文集・第4卷』人民出版社，1999，197頁
- [7] 陸定一『對於戰後國際形勢中幾個基本問題的解积』1946年1月2日，『解放日報』1946年1月4日
- [8] 陸定一『對於戰後國際形勢中幾個基本問題的解积』
- [9] 「毛沢東与劉少奇、周恩来的談話」1946年11月21日
- [10] 『共產情報局會議文件集』人民出版社，1954，5頁
- [11] 毛沢東「目前形勢和我們的任務」1947年12月25日，『毛沢東選集・第4

卷』1259-1260頁

- [12] 「毛主席在一九四七年十二月中央會議上的談話」, 「陳毅轉達毛主席十二月中央會議談話」, 中国人民大学中共党史系資料室：編號6512/25
- [13] この時期、アジアの革命運動に対するソ連の支持に関連する最新の研究成果については以下を参照されたい。〔美〕沃捷特克・馬斯特尼／郭懋安訳『斯大林時期的冷戦与蘇聯的安全觀』広西師範大学出版社, 2002, 57頁
- [14] 「米高揚与毛沢東の会談備忘録」1949年2月3日, 華東師大国際冷戦史研究中心資料室：No.16471
- [15] 毛沢東「在中國共產党第七屆中央委員會第二次全体會議上的報告」1949年3月5日, 『毛沢東選集・第4卷』1438-1439頁
- [16] 毛沢東「在中共七屆二中全會上的總結」1949年3月31日, 『毛沢東文集・第5卷』260-261頁
- [17] 「斯大林談話」1949年7月27日, 中央檔案館
- [18] 劉少奇「關於東亞民族革命運動策略問題給斯大林的報告」1949年8月14日, 中共中央文獻研究室・中央檔案館編『建国以來劉少奇文稿・第1冊』中共中央文獻出版社, 2005, 51頁
- [19] 劉少奇「在亞洲澳洲工会會議上開幕詞」1949年11月16日, 『建国以來劉少奇文稿・第1冊』160-161頁
- [20] 劉少奇「在北京各界慶祝亞洲澳洲工会會議成功大會上的講話」1949年11月23日, 『建国以來劉少奇文稿・第1冊』176-177頁
- [21] 中共中央文獻研究室編『劉少奇年譜1898-1969・下卷』中央文獻出版社, 1996, 245頁
- [22] 周恩来「新中国的外交」1949年11月8日, 中華人民共和國外交部・中共中央文獻研究室編『周恩来外交文選』中央文獻出版社, 1990, 1-2頁
- [23] 劉少奇「關於截擊和解放逃入越南境内国民党軍殘部問題的電報」1949年12月, 1950年2月, 3月；「軍委為準備進軍雲南給林彪等的電報」1949年12月8日, 『建国以來劉少奇文稿・第1冊』197-199頁, 201頁
- [24] 劉少奇「關於雲南軍情和援助越南問題給毛沢東的電報」1949年12月24日, 『建国以來劉少奇文稿・第1冊』226-227頁
- [25] 『建国以來劉少奇文稿・第1冊』228頁
- [26] 劉少奇「中共中央關於接待印度支那共產党中央代表團問題的電報」1949年12月24日, 『建国以來劉少奇文稿・第1冊』229頁
- [27] 周恩来「關於中国与越南建交的電報」1950年1月18日, 『人民日報』1950年1月19日
- [28] 「東方民族解放斗争的新勝利：記中越两国建立外交關係」, 『人民日報』1950年1月19日
- [29] 劉少奇「關於胡志明訪問中国和蘇聯的電報」1950年1月, 2月, 『建国以

- 来劉少奇文稿·第1冊』421-426頁。「毛沢東、周恩来為問候胡志明給劉少奇的電報」1950年2月1日，中共中央文獻研究室編『建国以來毛沢東文稿·第1冊』中央文獻出版社，1987，254頁
- 【30】竇金波「參加赴越軍事顧問團紀行」編寫組『中国軍事顧問团援越抗法中実録』中共党史出版社，2002，191頁
- 【31】伍修權『在外交部八年的經歷1950.1-1958.10』世界知識出版社，1983，13頁
- 【32】「印度反動政府血腥鎮壓人民」『人民日報』1949年3月15日；「中印人民團結起來！打敗帝國主義陰謀！印度共產党与社会共党電賀中央人民政府毛主席分別賀電」『人民日報』1949年11月20日
- 【33】毛沢東「關於同緬甸建立外交關係等問題的電報」1949年12月19日，『建国以來毛沢東文稿·第1冊』193頁
- 【34】周恩来「關於同緬甸建交等問題給毛沢東的電報」1949年12月18日，21日，中共中央文獻研究室·中央檔案館編『建国以來周恩來文稿·第1冊』中央文獻出版社，2008，690-691頁
- 【35】劉少奇「關於印度政府派代表來北京談判兩國建交等問題給毛沢東的電報」1950年1月19日，『建国以來劉少奇文稿·第1冊』364頁
- 【36】毛沢東「關於同意印度歷史代表到北京談判建立外交使團的電報」1950年1月20日，『建国以來毛沢東文稿·第1冊』249頁
- 【37】「毛沢東對英印談判其目的在拖延時日之指示」1950年11月20日，外交部檔案館：110-00022-05
- 【38】中共中央文獻研究室編『周恩來年譜1949-1976·上卷』中央文獻出版社·人民出版社，1997，420頁
- 【39】周恩來「我們的外交方針和任務」1952年4月30日，『周恩來外交文選』48-54頁
- 【40】『賴嘉文大使轉達尼赫魯總理致周恩來總理關於全盤商談中印在西藏的關係問題的來電』1953年9月2日，9-11頁，外交部檔案館：105-00119-03
- 【41】『印外交秘書R.K.尼赫魯面交袁中賢大使關於全盤商談中印在西藏的關係問題的備忘錄』1953年9月5日，11-13頁，外交部檔案館：105-00119-03
- 【42】『賴嘉文大使面交章漢夫副部長關於全盤商談中印在西藏的關係問題的備忘錄』1953年10月3日，18頁，外交部檔案館：105-00119-03
- 【43】『周恩來總理致尼赫魯總理關於全盤商談中印在西藏的關係問題的復函』1953年10月15日，19-21頁，外交部檔案館：105-00119-03
- 【44】『高勃登參贊轉達尼赫魯總理致周恩來總理關於全盤商談中印在西藏的關係問題的復電』1953年10月23日，22-23頁，外交部檔案館：105-00119-03
- 【45】周恩來「和平共處五項原則」1954年12月31日，『周恩來外交文選』63頁
- 【46】「中華人民共和國、印度共和國關於中國西藏地方和印度之間的通商和交通

- 協定」、『人民日報』1954年4月30日
- 【47】「周恩來關於與印度駐聯合國代表梅農的談話情況致毛澤東，劉少奇並報中央的電報」1954年5月24日，中華人民共和國外交部檔案館編『中華人民共和國外交部檔案選編・第1集・1954年日內瓦會議』世界知識出版社，2006，337頁
- 【48】「周恩來與梅農談話記錄」1954年6月13日，『中華人民共和國外交部檔案選編・第1集・1954年日內瓦會議』352頁，354頁
- 【49】「一周電報匯編第83期（關於亞洲五國總理會議問題）」1954年4月30日，外交部檔案館：102-00212-06
- 【50】『建國以來劉少奇文稿・第6冊』268-269頁
- 【51】中共中央文獻研究室編『周恩來年譜1949-1976・上卷』386頁
- 【52】中共中央文獻研究室編『周恩來年譜1949-1976・上卷』386-387頁
- 【53】「中印兩國總理聯合聲明」1954年6月28日『人民日報』1954年6月29日；「中緬兩國總理聲明」1954年6月29日『人民日報』1954年6月30日
- 【54】中共中央文獻研究室編『周恩來年譜1949-1976・上卷』391頁
- 【55】中共中央文獻研究室編『周恩來年譜1949-1976・上卷』95頁
- 【56】「周恩來在中共中央政治局擴大會議上的報告記錄」1954年7月7日，中共中央文獻研究室編『周恩來年譜1949-1976・上卷』395頁
- 【57】「毛澤東在中共中央政治局擴大會議上的發言記錄」1954年7月7日，中共中央文獻研究室編『毛澤東年譜1949-1976・第2卷』中共中央文獻出版社，2013，255-257頁；毛澤東「同一切願意和平的國家團結合作」1954年7月7日，『毛澤東文集・第6卷』333頁
- 【58】中共中央文獻研究室編『周恩來年譜1949-1976・上卷』420頁
- 【59】毛澤東「同一切願意和平的國家團結合作」1954年7月7日，333-334頁
- 【60】毛澤東「同一切願意和平的國家團結合作」334頁
- 【61】「毛澤東在一屆全國政協第十五次會議上的講話要點」1954年7月8日，中共中央文獻研究室編『毛澤東年譜1949-1976・第2卷』257-258頁
- 【62】毛澤東「關於中間地帶、和平共處以及中英中美關係問題」1954年8月24日，中華人民共和國外交部・中共中央文獻研究室編『毛澤東文選』中央文獻出版社・世界知識出版社，1994，159-160頁
- 【63】毛澤東「同印度中立尼赫魯的四次談話」1954年10月，『毛澤東文集・第6卷』363頁
- 【64】毛澤東「同印度總理尼赫魯的四次談話」1954年10月；「同緬甸總理吳努的談話」1954年12月21日；「同印尼總理沙斯特羅阿米佐約的談話」1955年5月26日，『毛澤東文集・第六卷』361頁，374頁，411頁。周恩來「我們的外交方針和任務」1952年4月30日，『周恩來外交文選』49頁；「關於亞非會議」外交部檔案館：207-00085-17

- [65] 毛沢東「同印度総理尼赫魯の四次談話」1954年10月、361-364頁
- [66] 周恩来「在亜非会議全体会議上の發言“補充發言”」1954年4月19日、『周恩来外交文選』120-125頁
- [67] 「一周電報匯編第83期（關於亞洲五国総理會議問題）」1954年4月30日、外交部檔案館：102-00212-06；「關於亜非會議問題」1954年9月4日、外交部檔案館：207-00085-19；「東南亜集体防務条約及各国对该条約的反應」1954年10月1日、外交部檔案館：105-00626-02；「關於亜非會議問題」1954年12月15日、外交部檔案館：207-00085-17；「一周電報匯編第98期（東南亜五国茂物會議の程序及五国对中国参加亜非會議的態度）」1954年12月29日、外交部檔案館：102-00212-21；「從茂物會議看亜非會議」1955年1月1日-31日、外交部檔案館：207-00085-25

訳註

- [1] 中国語原文の当該箇所では、本稿のタイトルである『『中間地帯』の再建』は、王正毅・北京大学国際関係学院教授の示唆によることが記されている。
- [2] 孫文によるこの一節は武漢市（湖北省）の武昌首義公園にある石に刻まれている。原文は、「世界潮流浩浩蕩蕩，順之者昌，逆之者亡」である。
- [3] 中ソ間のパワーシェアリングには、世界戦略全体をソ連が担当しアジアを中国に任せる、という合意があったのか、ソ連が朝鮮半島・中国がヴェトナム、という役割分担だったのか、複数の見解がある。中ソ間の接触の経緯・背景や、諸説の概要・論者については以下を参照されたい。下斗米伸夫『アジア冷戦史』中公新書，2004。特に、第2章「中国革命と中ソ同盟」の「四 アジアの同盟論議」。
- [4] ソ連から北京までホーチミンを迎えにくるというフライトは取り消された。原因はよく分からない。確かなことは、ホーチミンは北京で列車に乗ったこと。そして、彼は2月3日に北京を出発し、6日にはモスクワに到着していることである。列車のみで4日間でモスクワに着くことは考えられず、ソ連はチャタもしくはイルクーツクまで迎えの飛行機を飛ばしたことが想定される。ただ、具体的な場所を特定する資料はない。著者の訳者宛、2014年7月5日付けの電子メールより。
- [5] 平和五原則はこのように、1953年12月31日に周恩来によって提唱された（もっともインドではネルーがその発案者とされている）。この交渉に参加した双方の外交官の回顧録等から、平和五原則は、インド側が協定（「中華人民共和国とインド共和国の中国チベット地方とインドとの間の通商と交通に関する協定」）の条項にしようとしたのに対し、中国側が別のコミュニケーションにしようとした結果、周恩来の意見で序文に入れられることになったこと

が知れる。平和五原則がこの協定に書き込まれたのが、インド側のイニシアティブによることは明らかである。中国側は最初、周恩来の提案によるものであるため遠慮がちに平和五原則を協定に入れようとさえしなかった。インド側が独立の条項にしようとしたのは、「領土主権の尊重」によって、国境問題を解決済みとするねらいがあったと推測することは可能であろう。協定の有効期間について、インド側が25年を提案し、中国側が5年を提案した結果、最終的に8年で合意をみたが、このスパンの短さがインド側の不審を招いたとされる。これに対し、元中共中央駐チベット外事弁事処初代主任・楊公素氏はもともと原案は10年で立案したところ（なお、記者に対して、楊公素は5年という提案はしていないと証言しており、カウルの説明とは食い違っている：カウルはこの交渉のインド代表団の副団長で後に駐米大使となる）、周恩来が8年に変更したと説明している。周恩来は「我が国は経済回復に3年を要し、その後第1次5カ年計画を実施し、8年後なら中央はチベット地方に自主的な経済援助と建設を実施できる。したがって中印協定の有効期限は8年とする」と述べたという。25年というインド側の長期有効期間の提案は、上述の領土問題での意図を勘案すると説得力をもつようにみえる。上記につき引用・出典は主につぎのものによる：広瀬崇子「中印国境問題をめぐるネルー外交の論理」『アジア経済』第22巻第2号、1981年2月、58頁；Kaul, T. N., *Diplomacy in Peace and War*, Vikas Publishing House Pvt. Ltd., 1979, p.102；楊公素『滄桑九十年・一個外交特使的回憶』海南出版社、1999、215頁、220頁；2004年11月10日の記者の楊公素氏へのインタビュー。

- [6] この中印交渉については、楊公素『当代中国外交理論与实践（1949-2001）』（香港、勵志出版社、2002）の第8章に詳しい。同8章については、記者と諸橋邦彦氏（国立国会図書館専門調査員）による翻訳がある（「中印関係とチベット」『環日本海研究年報』第12号、新潟大学大学院現代社会文化研究科環日本海研究室、2005年2月）。